

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年1月16日から2019年1月8日まで	
運用方針	<p>①日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券への投資を通じて信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券は、株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として当該マザーファンドの信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。</p> <p>原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③各マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね50：50とします。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>	
主要投資対象	日米4資産スマートバランス	日米4資産スマートバランスマザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券
	日米4資産スマートバランスマザーファンド	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
	マネーブルマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	日米4資産スマートバランス	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日米4資産スマートバランスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マネーブルマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

日米4資産 スマートバランス 〈愛称〉 きんとう君

第4期（決算日 2018年1月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日米4資産スマートバランス」は、このたび第4期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率				
(設 定 日) 2014年1月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 2,000
1期(2015年1月8日)	10,092	0	0.9	10.7	67.4	88.2	2,022
2期(2016年1月8日)	10,081	0	△0.1	3.8	69.4	94.0	2,023
3期(2017年1月10日)	10,220	100	2.4	22.7	53.6	75.2	2,052
4期(2018年1月9日)	10,356	250	3.8	20.7	47.1	78.2	2,083

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注6) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2017年1月10日	円 10,220	% —	% 22.7	% 53.6	% 75.2
1月末	10,185	△0.3	22.4	54.7	74.9
2月末	10,306	0.8	25.2	52.7	76.6
3月末	10,293	0.7	32.9	51.0	67.3
4月末	10,349	1.3	12.4	51.2	88.8
5月末	10,358	1.4	13.7	50.6	85.1
6月末	10,343	1.2	14.8	50.9	85.7
7月末	10,375	1.5	27.9	43.1	71.0
8月末	10,411	1.9	27.8	50.0	72.3
9月末	10,385	1.6	7.3	44.3	92.7
10月末	10,484	2.6	35.6	47.2	61.9
11月末	10,549	3.2	29.0	46.6	70.8
12月末	10,568	3.4	18.5	46.1	78.4
(期 末) 2018年1月9日	10,606	3.8	20.7	47.1	78.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

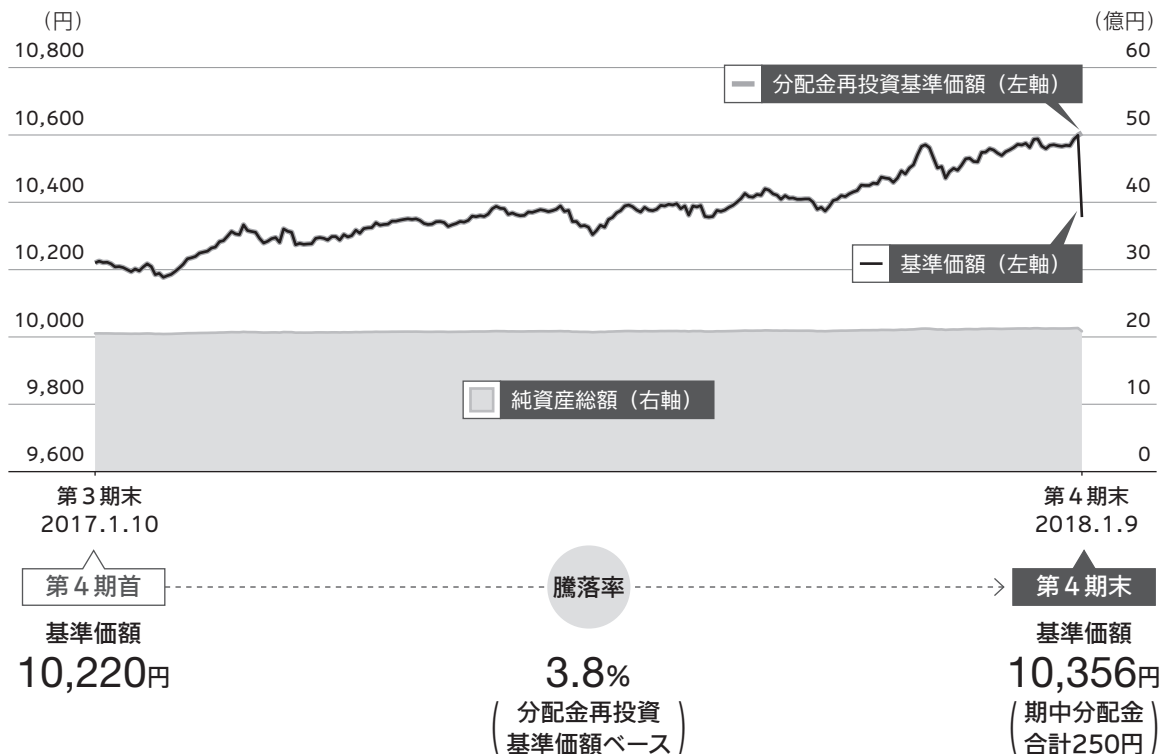
(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注5) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年1月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日米4資産スマートバランス

日米4資産スマートバランス マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50%ずつ保有しました。日米4資産スマートバランス マザーファンドの基準価額は9.3%上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は3.8%上昇しました。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

期中の騰落率は+9.3%となりました。保有する米国債券先物の価格が下落したものの、国内債券先物、国内株式先物、米国株式先物の価格が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

マネープールマザーファンド

期中の騰落率は0.00%となり、変わらずでした。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市場

国内株式は上昇しました。

期を通じて国内株式市場は、堅調に推移しました。

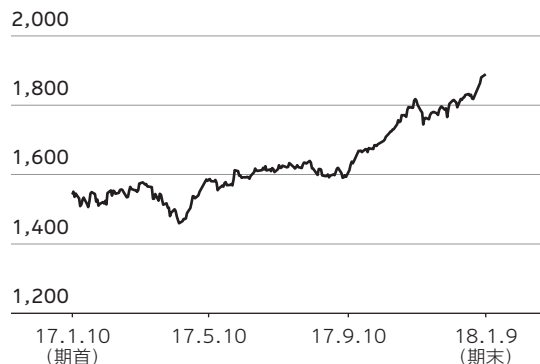
特に9月以降、米国で利上げ観測が高まったことやトランプ政権の税制改革の進展を背景に円安ドル高が進んだこと、また、10月に日本の衆議院選で与党が勝利したことなどを受けて国内株式は大幅に上昇しました。

○米国株式市場

米国株式は、上昇しました。

期を通じて、企業の好調な業績や景況感の改善を背景に堅調に推移しました。特に期末にかけては、トランプ政権の税制改革に進展が見られたことなどから、米国株式は大幅に上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

S&P 500種指数の推移



(出所：Bloomberg)

○国内債券市場

国内債券の利回りは概ね横這いに推移しました。

日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもと、相場のボラティリティは低下し、国内債券の利回りは概ね0%~0.1%の狭いレンジの中で推移しました。

期初に0.06%であった日本10年債の利回りは期末には0.07%となりました。

○米国債券市場

米国債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

期初に2.4%近傍であった米国10年国債の利回りは、トランプ政権の先行き不透明感や北朝鮮を巡る地政学リスクが高まったことを受けて、9月上旬にかけて2.0%台まで低下しました。

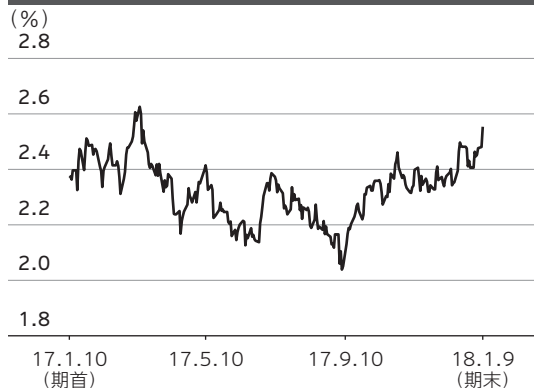
しかし、その後は、12月の利上げ観測の高まりやトランプ政権の税制改革案への期待感から、利回りは上昇に転じ、期末には2.5%台まで上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

米国債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50%に維持しました。

日米4資産スマートバランスの 組入ファンドの比率

	純資産比
日米4資産スマートバランス マザーファンド	49.7%
マネープールマザーファンド	49.3%

注。比率は、第4期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

📊 日米4資産スマートバランス マザーファンド

当ファンドの方針通り、月初めに前月末時点での各資産のリスク水準に対応して、リスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

当ファンド独自の基準に基づいた市場の緊張度の高まりを示すシグナルは当期においてみられませんでした。

日米4資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式 先物	12.7%
米国株式 先物	29.1%
国内債券 先物	121.9%
米国債券 先物	35.5%
現物	
公社債	8.1%

注。比率は、第4期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

📊 マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行いました。

残存期間が1年未満のプラス利回りの公社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり250円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期 2017.1.11~2018.1.9
当期分配金 (対基準価額比率)	250 2.36%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	356

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果^{*}をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

日米4資産スマートバランス

今後も、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。

なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの価格下落リスクの抑制を図ります。

マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は0.727%です。

項目	第4期 2017.1.11~2018.1.9		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.700%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,378円です。
(投信会社)	(34)	(0.323)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.021)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	75	0.727	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日米4資産スマートバランス マザーファンド	—	—	64,620	76,170
マネープールマザーファンド	23,453	23,520	9,392	9,420

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況 (2017年1月11日から2018年1月9日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2018年1月9日現在)

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
日米4資産スマートバランス マザーファンド	918,629	854,009	854,009	1,035,486
マネープールマザーファンド	1,010,096	1,024,156	1,024,156	1,027,126

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日米4資産スマートバランス マザーファンド	1,035,486	48.3
マネープールマザーファンド	1,027,126	48.0
コール・ローン等、その他	79,059	3.7
投資信託財産総額	2,141,672	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日米4資産スマートバランス マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(3,255,233千円)の投資信託財産総額(21,184,736千円)に対する比率は、15.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.16円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	2,141,672,711円
コール・ローン等	79,059,660
日米4資産スマートバランス マザーファンド(評価額)	1,035,486,064
マネーボールマザーファンド(評価額)	1,027,126,987
b 負債	57,753,814
未払収益分配金	50,305,359
未払信託報酬	7,398,434
その他未払費用	50,021
c 純資産総額(a - b)	2,083,918,897
元本	2,012,214,392
次期繰越損益金	71,704,505
d 受益権総口数	2,012,214,392口
1万口当たり基準価額(c / d)	10,356円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額2,008,123,136円、期中追加設定元本額6,974,855円、期中一部解約元本額2,883,599円
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0356円

■損益の状況

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 21,591円
受取利息	12
支払利息	△ 21,603
b 有価証券売買損益	92,300,615
売買益	92,346,702
売買損	△ 46,087
c 信託報酬等	△ 14,703,062
d 当期損益金(a + b + c)	77,575,962
e 前期繰越損益金	43,842,375
f 追加信託差損益金	591,527
(配当等相当額)	(255,390)
(売買損益相当額)	(336,137)
g 合計(d + e + f)	122,009,864
h 収益分配金	△ 50,305,359
次期繰越損益金(g + h)	71,704,505
追加信託差損益金	591,527
(配当等相当額)	(256,596)
(売買損益相当額)	(334,931)
分配準備積立金	71,112,978

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程(2017年1月11日から2018年1月9日まで)
計算期間末における経費控除後の配当等収益(6,147,967円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(71,427,995円)、収益調整金(591,527円)及び分配準備積立金(43,842,375円)を対象収益(122,009,864円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から6,147,967円、有価証券売買等損益から44,157,392円の合計50,305,359円(1万口当たり250円)を分配に充てることに決定しました。

マネープールマザーファンド：参考情報

当ファンド（日米4資産スマートバランス）が投資対象としている「マネープールマザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、日米4資産スマートバランスの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
43	ソフトバンクグループ	101,128			
536	東京電力	101,040			
5-1	住友生命第5	101,005			
39	野村ホールディング	100,825			
13	大和証券G本社	100,798			
64	アコム	100,773	—		—
29	ソニー	100,735			
1	明治安田2013基	100,694			
263	北海道電力	100,611			
34	日本郵船	100,495			

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、マネープールマザーファンド（1,373,849千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2018年1月9日現在)

区分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,086 (1,203,086)	87.3 (87.3)	— (—)	— (—)	— (—)	87.3 (87.3)	
合計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,086 (1,203,086)	87.3 (87.3)	— (—)	— (—)	— (—)	87.3 (87.3)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

(2018年1月9日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	263 北海道電力	2.8000	100,000	100,104	2018/01/25
	536 東京電力	1.6720	100,000	100,075	2018/01/29
	39 野村ホールディング	0.8530	100,000	100,092	2018/02/26
	70 伊藤忠商事	0.2670	100,000	100,028	2018/03/15
	13 武田薬品	0.5490	100,000	100,094	2018/03/22
	13 大和証券G本社	0.9300	100,000	100,330	2018/05/31
	34 日本郵船	0.5940	100,000	100,214	2018/06/18
	29 ソニー	0.8600	100,000	100,351	2018/06/19
	43 ソフトバンクグループ	1.7400	100,000	100,517	2018/06/20
	5-1 住友生命第5	1.1200	100,000	100,471	2018/08/08
	1 明治安田2013基	0.8200	100,000	100,324	2018/08/08
	64 アコム	0.8800	100,000	100,482	2018/09/05
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,203,086	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■分配金のお知らせ

	第4期
1万口当たり分配金（税引前）	250円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年10月2日）。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2018年1月9日）

<計算期間 2017年1月11日～2018年1月9日>

日米4資産スマートバランス マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象に、残存期間の短い先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。</p> <p>③原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>④組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>
主要投資対象	<p>主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引</p> <p>主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等</p>
主な組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 株比	債券組入率 債比	債券先物率 債比	純資産額
	円騰	中率 落				
(設定日) 2014年1月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 990
1期(2015年1月8日)	10,322	3.2	21.5	45.4	176.5	1,013
2期(2016年1月8日)	10,443	1.2	7.6	57.4	190.1	1,744
3期(2017年1月10日)	11,096	6.3	45.7	27.3	151.5	8,324
4期(2018年1月9日)	12,125	9.3	41.7	8.1	157.4	21,012

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰	落			
(期 首) 2017年1月10日	円 11,096	%	—	% 45.7	% 27.3	% 151.5
1月末	11,028	△	0.6	45.3	27.4	151.3
2月末	11,305	1.9		50.2	22.1	152.8
3月末	11,291	1.8		65.6	26.1	134.1
4月末	11,426	3.0		24.6	20.1	175.9
5月末	11,458	3.3		27.5	18.9	171.5
6月末	11,440	3.1		29.9	18.2	172.9
7月末	11,523	3.8		56.0	16.2	142.7
8月末	11,619	4.7		55.7	15.5	144.5
9月末	11,577	4.3		14.6	10.9	185.5
10月末	11,812	6.5		71.4	10.0	124.2
11月末	11,973	7.9		57.7	9.4	141.1
12月末	12,029	8.4		38.3	8.2	162.2
(期 末) 2018年1月9日	円 12,125	%	9.3	% 41.7	% 8.1	% 157.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

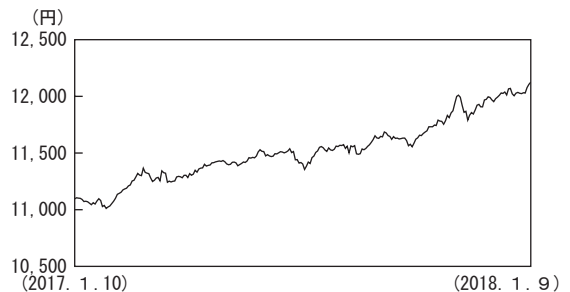
(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

P2～P9をご参照下さい。

基準価額の推移



期首：11,096円

期末：12,125円

騰落率：9.3%

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	5円 (5)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	5

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 —	千円 — (560,000)

(注1) 金額は受渡代金（経過利分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○ 先物取引の種類別取引状況

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建		
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 14,746	百万円 13,947	百万円 —	百万円 —
	債 券 先 物 取 引	107,370	91,097	—	—
外 国	株 式 先 物 取 引	35,426	32,535	—	—
	債 券 先 物 取 引	32,793	28,591	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 先物取引の銘柄別取引状況

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

銘 柄 別	買 建		売 建		
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	
国 内	株 式 T O P I X	百万円 14,746	百万円 13,947	百万円 —	百万円 —
	債 券 長 期 国 債	107,370	91,097	—	—
外 国	株 式 E-mini S&P 500 Futures	35,426	32,535	—	—
	債 券 10-Year US Treasury Note	32,793	28,591	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

該当事項はありません。

■利害関係人との取引状況（2017年1月11日から2018年1月9日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は日米4資産スマートバランス マザーファンド（17,329,723千円）の内容です。

○国内（邦貨建）公社債（種類別）

（2018年1月9日現在）

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,700,000 (-)	1,700,391 (-)	8.1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8.1 (-)
合 計	1,700,000 (-)	1,700,391 (-)	8.1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8.1 (-)

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）（ ）内は非上場債で内書き。

（注4）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

（2018年1月9日現在）

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	361	2年国債	% 0.1000	千円 1,700,000	千円 1,700,391	2018/02/15
合 計		1銘柄	-	1,700,000	1,700,391	-

（注）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	TOPIX				百万円 -
	長期国債		2,661		百万円 -
外国	E-mini S&P 500 Futures		6,107		-
	10-Year US Treasury Note		7,461		-

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,700,391	8.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,484,345	92.0
投 資 信 託 財 産 総 額	21,184,736	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(3,255,233千円)の投資信託財産総額(21,184,736千円)に対する比率は、15.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.16円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	24,062,132,667円
コール・ローン等	15,916,849,168
公社債(評価額)	1,700,391,000
未収入金	3,270,630,913
未収利息	684,432
差入委託証拠金	3,173,577,154
b 負債	3,049,141,490
未払金	3,049,141,490
c 純資産総額(a-b)	21,012,991,177
元本	17,329,723,695
次期繰越損益金	3,683,267,482
d 受益権総口数	17,329,723,695口
1万口当たり基準価額(c/d)	12,125円

(注1) 信託財産に係る期首元本額7,501,842,344円、期中追加設定元本額16,185,230,766円、期中一部解約元本額6,357,349,415円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日米4資産スマートバランス(適格機関投資家専用) 7,939,194,825円

日米4資産スマートバランス(リスク量キャップ付)(適格機関投資家専用)

8,534,520,614円

日米4資産スマートバランス 854,009,125円

日米4資産スマートバランス(DC年金) 1,999,131円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2125円

■損益の状況

(2017年1月11日から2018年1月9日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 5,878,866円
受取利息	2,075,983
支払利息	△ 7,954,849
b 有価証券売買損益	△ 53,411,541
売買益	109,462,950
売買損	△ 162,874,491
c 先物取引等損益	1,348,527,377
取引益	1,675,708,308
取引損	△ 327,180,931
d 信託報酬等	△ 308,641
e 当期損益金(a+b+c+d)	1,288,928,329
f 前期繰越損益金	822,370,504
g 解約差損益金	△1,030,000,585
h 追加信託差損益金	2,601,969,234
i 合計(e+f+g+h)	3,683,267,482
次期繰越損益金(i)	3,683,267,482

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○信用リスク集中回避およびデリバティブ取引等に係る投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年10月2日)。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2017年8月10日）

<計算期間 2016年8月11日～2017年8月10日>

マネープールマザーファンド第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円 10,000		% —		% —	百万円 11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1	73.6		299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1	98.8		1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1	94.6		2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0	93.8		2,134
5期(2016年8月10日)	10,027		0.0	84.1		1,549
6期(2017年8月10日)	10,030		0.0	85.2		1,412

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

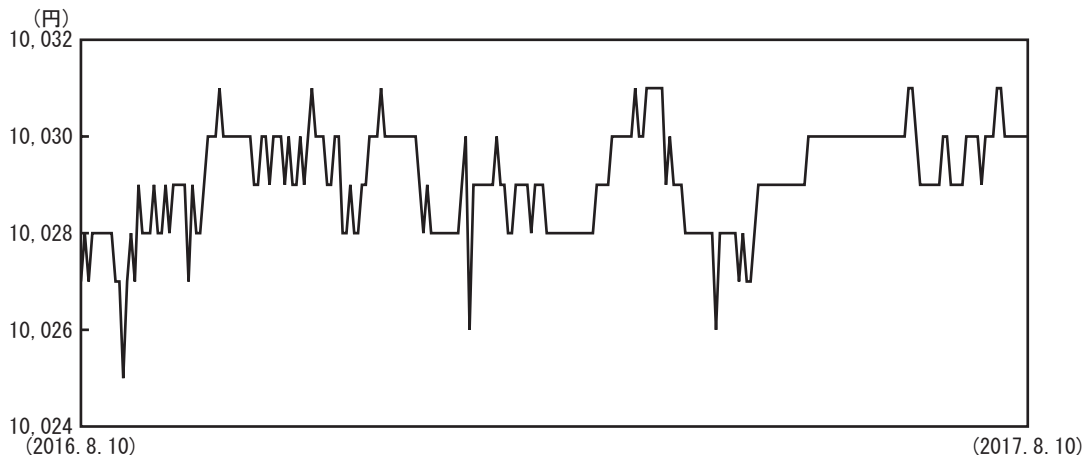
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2016年 8月10日	円	10,027	% —	% 84.1
8月末		10,027	0.0	84.3
9月末		10,030	0.0	84.3
10月末		10,030	0.0	86.5
11月末		10,029	0.0	86.5
12月末		10,028	0.0	81.3
2017年 1月末		10,029	0.0	83.0
2月末		10,029	0.0	85.0
3月末		10,029	0.0	77.4
4月末		10,029	0.0	84.3
5月末		10,030	0.0	83.4
6月末		10,029	0.0	84.6
7月末		10,031	0.0	71.0
(期 末) 2017年 8月10日		10,030	0.0	85.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：10,027円

期末：10,030円

騰落率：0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

日銀によるイールドカーブコントロール政策のもと、短期の国債金利はマイナス圏内で推移しました。こうした環境下、プラス金利の社債投資による金利収入を主要因に基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

日銀によるマイナス金利政策のもと、短期の国債利回りは期を通じてマイナス圏内で推移しました。一方、短期の社債利回りについては、格付けがA格以上では小幅プラスの水準で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

残存期間1年未満のプラス利回りの社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については10ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 1,610,049	千円 — (1,700,000)

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
458 関西電力	101,459		
138 オリックス	101,212		
536 東京電力	101,040		
39 野村ホールディング	100,825		
9 昭和シェル石油	100,822		
13 大和証券G本社	100,798	—	—
29 ソニー	100,735		
63 アコム	100,692		
34 日本郵船	100,495		
13 武田薬品	100,421		

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（2016年8月11日から2017年8月10日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマネープールマザーファンド（1,407,888千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年8月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	138 オリックス	1.6900	100,000	100,075	2017/08/25
	9 昭和シェル石油	0.9700	100,000	100,078	2017/09/15
	458 関西電力	1.8300	100,000	100,195	2017/09/20
	39 ソフトバンクグループ	0.7400	100,000	100,000	2017/09/22
	2 アプラスフィナンシャル	0.4500	100,000	100,049	2017/09/29
	536 東京電力	1.6720	100,000	100,738	2018/01/29
	39 野村ホールディング	0.8530	100,000	100,390	2018/02/26
	70 伊藤忠商事	0.2670	100,000	100,122	2018/03/15
	13 武田薬品	0.5490	100,000	100,322	2018/03/22
	13 大和証券G本社	0.9300	100,000	100,659	2018/05/31
	34 日本郵船	0.5940	100,000	100,398	2018/06/18
	29 ソニー	0.8600	100,000	100,668	2018/06/19
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,203,699	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,203,699	85.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,427	14.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,412,126	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,412,126,560円
コール・ローン等	204,955,889
公社債(評価額)	1,203,699,400
未収利息	2,910,959
前払費用	560,312
b 負債	1,929
その他未払費用	1,929
c 純資産総額(a-b)	1,412,124,631
元本	1,407,888,487
次期繰越損益金	4,236,144
d 受益権総口数	1,407,888,487口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,030円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,545,708,212円、期中追加設定元本額43,334,830円、期中一部解約元本額181,154,555円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース	192,674,762円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	58,511,152円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース	90,134,508円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース	7,231,718円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース	9,038,027円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース	18,748,010円
日米4資産スマートバランス	1,025,471,504円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース	3,853,964円
日米4資産スマートバランス(DC年金)	2,224,842円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0030円

■損益の状況

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	9,945,378円
受取利息	10,167,832
支払利息	△ 222,454
b 有価証券売買損益	△ 9,460,200
売買損	△ 9,460,200
c 信託報酬等	△ 12,989
d 当期損益金(a+b+c)	472,189
e 前期繰越損益金	4,165,429
f 解約差損益金	△ 526,644
g 追加信託差損益金	125,170
h 合計(d+e+f+g)	4,236,144
次期繰越損益金(h)	4,236,144

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。